

現代日本経済史講義

第22回

第4章 高度経済成長期の日本経済

4-1 高度成長の開始

2004年冬学期

武田晴人

⌘:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

4-1 高度成長の開始

- 関連年表
- 1955年
 - 1.18 政府、総合経済6カ年計画決定
 - 1.-この年春闘始まる
 - 7.11 石油化学工業育成対策決定
 - 8.10 石炭鉱業合理化臨時措置法公布
 - 9.10 日本のガット加盟発効
 - 11.15 保守合同により自由民主党成立



▲倉敷市観光website提供

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「第1次鳩山内閣(1954.12.10-55.3.19)」

「石橋内閣(1956.12.23-57.2.23)」

の写真を省略させていただきます。

保守合同 ― 55年体制

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「自由民主党結成大会(1955.11.15)」
「社会党統一大会(1955.10.13)」

の写真を省略させていただきます。

党派名	当選者	(改選前)	得票率(%)
日本民主党	185	124	36.6
自由党	112	180	26.6
左派社会党	89	74	15.3
右派社会党	67	61	13.9
労働者農民党	4	5	1
日本共産党	2	1	2
諸派	2	10	1.3
無所属	6	1	3.3
計	467	456	100

第27回衆議院議員選挙結果(1955.2.27)

4-1 高度成長の開始

- 関連年表
- 1956年
 - 6.11 工業用水法公布
 - 6.15 機械工業振興臨時措置法公布
 - 10.19 日ソ国交回復交渉妥結
 - 12.18 国連総会、日本の加盟を承認
- 1957年
 - 1.7 電力制限全国化
 - 1.25 熊本大学医学部、水俣病の原因は新日本窒素の排水に原因と発表
 - 5.2 輸出検査法公布
 - 6.11 電子工業振興臨時措置法公布
 - 6.14 第一次防衛力整備3カ年計画
 - 10.4 政府、独占禁止法審議会設置
- 1958年
 - 4.24 繊維工業設備審、過剰織機対策決定
 - 9.26 伊勢湾台風来襲

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「第1次岸内閣(1957.2.25-58.6.10)」

「3C時代」

の写真を省略させていただきます。

三種の神器――家電



- 耐久消費財の普及へ
- 白黒テレビ
- 冷蔵庫
- 洗濯機

▲高度経済成長期の三種の神器
(電気の史料館所蔵)

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「電気冷蔵庫」

「電気洗濯機」

の写真を省略させていただきます。

洗多苦からの解放

4-1 高度成長の開始

	年月日	中央集会 ・デモ	地域集会(デモ)	実力行使(スト・時 間内職場大会)
第一次	1959.4.15	5000	11000(6000)	49000(15000)
第二次	5.16	—	6000(4000)	62000(2700)
第三次	6.25	9000	99000(76000)	364000(252000)
第四次	7.25	—	47000(35000)	158000(131000)
第五次	8.6	9000	10600(49000)	128000(18000)
第六次	9.8	1500	66000(50000)	399000(247000)
第七次	10.20	—	93000(不明)	349000(193000)
第八次	11.27	25000	243000(211000)	614000(466000)
第九次	12.10	—	218000(211000)	526000(380000)
第十次	12.22	2000	61000(58000)	116000(51000)
第十一次	1960.1.14	13000	157000(148000)	61000(8000)
	-1.16			
第十二次	2.25	5000	102000(61000)	237000(89000)
第十三次	3.19	18000	77000(57000)	113000(18000)
第十四次	4.1-4.7	—	32000(25000)	137000(77000)
第十五次	4.15	—	48000(40000)	143000(39000)
	4.26	30000	203000(190000)	180000(63000)
第十六次	5.14	21000	83000(53000)	—(—)
	5.20	36000	200000(不明)	288000(183000)
	5.26	73000	202000(183000)	354000(236000)
第十七次	6.4	30000	459000(446000)	904000(64000)
第十八次	6.11	97000	328000(322000)	—(—)
	6.15	71000	447000(413000)	719000(577000)
	6.18	134000	313000(308000)	176000(173000)
第十九次	6.22	57000	271000(256000)	661000(572000)
第二十次	6.25	2000	25000(20000)	—(—)
	7.2	40000	139000	10000(4000)
第二十一次	7.14	21000	58000(53000)	100000(73000)

- 1959年
- 3.13 大蔵省、貿易為替自由化方針決定
- 12.11 三井鉱山、指名解雇通告、三池争議始まる、60年9月妥結
- 1960年
- 1.5 政府、貿易為替自由化促進閣僚会議設置
- 1.19 日米安全保障条約調印
- 6.19 新安保条約自然承認

安保反対国民会議の統一行動参加者の規模

Haruhito Takeda

4－1 高度成長の開始

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた
「三池争議」
の写真を省略させていただきます。

三池争議

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた
「安全保障条約反対運動」
の写真を省略させていただきます。

安全保障条約反対運動

4-1 高度成長の開始



池田勇人(1899-1965)

写真:ウィキペディアより

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「第1次池田内閣(1960.7.19-12.5)」

の写真を省略させていただきます。

- 1960年
- 4.- ソニー、トランジスタテレビ発売
- 5.19 経済審議会、所得倍增計画基本方針決定
- 6.24 閣僚会議、貿易為替自由化計画決定
- 12.27 政府、国民所得倍增計画決定
- 1961年
- 6.12 農業基本法公布
- 1962年
- 5.10 新産業都市建設促進法公布
- 5.11 石油業法公布
- 10.- キューバ危機
- 1963年
- 2.5 IMF理事会、日本の8条国移行勧告、64年4月実施
- 3.22 政府、特定産業振興法案決定
- 1964年
- 10.10 東京オリンピック開催

Haruhito Takeda

4-1-1 神武景気から岩戸景気 ー成長率循環ー

- 1956年の経済白書
- 「今や経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期にくらべれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや戦後ではない。われわれはいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終った。今後の成長は近代化によって支えられる。」

7-32 昭和31年度「経済白書」(1956. 7. 17. 第一部総説の結語)

戦後日本経済の回復の速かさには誠に万人の意表外に
でるものがあった。それは日本国民の勤勉な努力によっ
て培われ、世界情勢の好都合な発展によって育かれた。

しかし敗戦によって落ち込んだ谷が深かったという事
実そのものが、その谷からはい上るスピードを速からし
めたという事情も忘れることはできない。経済の浮揚力
には事欠かなかった。経済政策としては、ただ浮き揚る
過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当るのを避
けることに努めれば良かった。消費者は常にもっと多く
物を買おうと心掛け、企業者は常にもっと多く投資しよ
うと待ち構えていた。いまや経済の回復による浮揚力は
ほぼ使い尽された。なるほど、貧乏な日本のこと故、世
界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在需要はま
だ高いかもしれないが、戦後の一時期にくらべれば、そ
の欲望の熾烈さは明かに減少した。もはや「戦後」では
ない。われわれはいまや異った事態に当面しようとして
いる。回復を通じての成長は終った。今後の成長は近代
化によって支えられる。そして近代化の進歩も速かにし
てかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるの
である。(経済企画庁『昭和三一年度年次経済報告』p. 42)

- 鳩山内閣の総合経済6カ年計画
- 鳩山内閣は1955年1月に総合経済6ヶ年計画を発表。最初の政府の経済計画。
- この計画の理念として特徴的だったことは、完全雇用の実現を初めてとりあげたことで、まだ経済の復興が終わっていないと考えていた多くの人々の間で、論争を呼ぶ。
- 例えば、産業界の意見を代表する通産省は、「今、日本の経済はどんどん近代化し合理化していく時代。つまり生産の現場では人べらしをしコストを下げていくことが重要な課題になっている。人を減らさなきゃいけない、能率あげなきゃいけない、だから生産性本部も作った。そういう状況の中で完全雇用を実現しようなどというのはとんでもない。失業者が出てもしようがないと思うくらいに合理化をすべきだ」という意見。

7-31 経済自立5ヵ年計画 (1955. 12. 23閣議決定)

(a) 5ヵ年計画国民総生産

	1954年度	1960年度	増加率
就業者数(千人)	3,982	4,486	112.7%
1人当り生産性(円)	181.8	215.6	118.6
国民総生産(億円)	72,410	96,730	133.6
国民所得(〃)	60,340	80,880	134.0

(b) 5ヵ年計画国民総支出

(単位: 億円)

	1954年度	1960年度	増加率
個人消費	46,150	60,140	130.3%
民間総資本形成	11,100	17,410	156.8
政府購入	13,850	18,960	136.9
海外余剰	1,310	200	16.8
国民総支出	72,410	96,730	133.6
国際収支(百万ドル)			
受取 { 輸出入 }	1,602	2,660	166.0
貿易外	764	304	39.8
支払 { 輸出入 }	1,692	2,590	153.1
貿易外	331	374	113.0
バラン	344	0	—

経済企画庁『戦後経済史』国民所得編 p.127より。

- そのため、両論併記の玉虫色の経済5ヶ年計画ができる。重要なことは、目標を達成するためには、一方で合理化を進めて生産の単位当りの雇用を減らし、過剰化する労働力を吸収できるくらい生産を大きくするという成長志向の強い経済を考えることになる。つまり失業者が出るよりも早く経済が成長するという計画となる。
- 成長への不安が支配的な時代。
 - ← 合理化近代化は雇用不安につながる

8.1 戦前基準主要経済指数 (1934-36年=100)

	生産 (製造業)	輸出数量	輸入数量	物 価 (1934-36年=1)				消 費 水 準		
				卸 売	消費者	輸出品	輸入品	全 国	都 市	農 村
1955	189.4	71.6	90.1	343.0	297.4	299.0	279.5	115.1	106.5	128.1
60	349.7	133.5	186.3	352.1	320.9	323.6	245.5	141.2	137.3	153.8
65	651.2	303.0	333.3	359.4	443.2	297.1	249.9	186.6	177.7	211.6
70	1,353.8	610.8	737.4	399.9	577.9	336.9	260.9	250.7	231.1	310.9
75	1,490.5	984.6	910.7	626.8	988.8	497.3	533.5	300.0	268.8	410.6
76	1,696.3	1,214.3	1,005.1	661.4	1,083.7	485.8	539.0	305.2	272.5	421.3

経済企画庁『経済要覧』(1958, 1969, 1978年版)より作成。

- 1955年戦前基準の経済指標で見て、
- 生産は1.8倍、消費水準は10%強上回る。
- しかし、貿易はまだ基準に達せず、物価上昇の後遺症が残る。物価は、戦前の300倍

8-2 戦後日本の経済計画

計 画 の 名 称	策定年月	策定時 内 閣	計画期間 (年度)	経済成長率		計画の目的（重点政策課題）
				計 画	実 績	
経済自立5カ年計画	1955.12	鳩 山	1956-60	% 5.0	% 9.1	経済の自立, 完全雇用（設備の近代化, 貿易の振興, 自給度の向上, 消費の節約）
新長期経済計画	1957.12	岸	1958-62	6.5	10.1	極大成長, 生活水準向上, 完全雇用（産業基盤の強化, 重化学工業化, 輸出の拡大, 貯蓄の増強）
国民所得倍增計画	1960.12	池 田	1961-70	7.2	10.9	極大成長, 生活水準向上, 完全雇用（社会資本の充実, 産業構造の高度化, 貿易と国際経済協力の推進, 人的能力の向上と科学技術の振興, 二重構造の緩和と社会的安定）
中期経済計画	1965.1	佐 藤	1964-68	8.1	10.8	ひずみの是正（低生産性部門の近代化, 労働力の活用, 国民生活の質的向上）
経済社会発展計画	1967.3	佐 藤	1967-71	8.2	11.2	均衡がとれ充実した経済社会への発展（物価の安定, 経済の効率化, 社会開発の推進）
新経済社会発展計画	1970.5	佐 藤	1970-75	10.6	6.1*	均衡のとれた経済発展の基盤の確立, 充実した経済力にふさわしい国民生活実現のための社会的基盤の整備（国際的視点にたつ経済の効率化, 物価の安定, 社会開発の推進, 適正な経済成長の維持と発展基盤の培養）
経済社会基本計画	1973.2	田 中	1973-77	9.4	3.1**	国民福祉の充実と国際協調の推進の同時達成（豊かな環境の創造, ゆとりのある安定した生活の確保, 物価の安定, 国際協調の推進）
昭和50年代前期経済計画	1976.5	三 木	1976-80	6%強	...	国際経済社会との調和を保った経済の安定的発展と充実した国民生活の実現（物価の安定と完全雇用の確保, 安定した生活の確保と住みよい環境の形成, 世界経済発展への協調と貢献, 経済的安全の確保と長期発展基盤の培養）

経企庁『経済要覧』（1978年版）等による。 *は速報値。 **は1973-75年度。

8・4 国民所得倍增計画案（要旨，抄）（1960. 10. 20経済審議会総合政策部会）

第二章 計画の課題

1 計画の主要目的

この計画目的は、国民生活水準の向上と完全雇用の達成である。そのために、経済の安定的成長の極大化が図られなければならない。

このような観点から、成長を軸に安定を必要条件と考え、以下の諸点を計画の中心的課題としてとりあげる。

第一は、社会資本の充実である。

第二は、産業構造高度化への誘導である。

第三は、貿易と国際経済協力の促進である。

第四は、人的能力の向上と科学技術の振興である。

第五は、二重構造の緩和と社会的安定の確保という課題である。

2 計画の目標

国民経済の規模を今後およそ一〇年間に実質価値で倍増することを計画の目標とする。

この計画の主要経済指標は表のとおりである。

第三章 目標年度における経済規模と構造

1 経済水準と成長率

この計画が到達目標とする一〇年後の国民総生産二六兆円（昭和三三年度価格）は、昭和三五年度の国民総生産の二倍の大きさである。

目標年度である昭和四五年度の国民所得は二一・三兆円で、一人当りの国民所得は二〇・八万円（五七九ドル）となる。（経済審議会『国民所得倍增計画案』）

項 目	基準年次(A) (昭和31~33 年度平均)	目標年度(B) (昭和45 年度)	(B)/(A) %
総 人 口 (万人)	9,111	10,222	(0.9) 112.2
15才以上人口(%)	6,217	7,902	(1.9) 127.1
国民総生産(33年度価格億円)	97,437	260,000	(7.8) 266.8
国民所得(%)	79,936	213,232	(7.8) 266.8
同上国民1人当り (33年度価格円)	87,736	208,601	(6.9) 237.8
個人消費支出(%) 億円	57,979	151,166	(7.6) 260.7
同上国民1人当り (%) 円	63,636	147,883	(6.7) 232.4
国内総資本形成(%) 億円	29,470	82,832	(8.2) 281.1
鉱工業生産水準	100.0	431.7	(11.9) 431.7
農林水産業生産水準	100.0	144.1	(2.8) 144.1
就 業 者 (万人)	4,154	4,869	(1.2) 117.2
国内貨物輸送(億トンキロ)	[33年度] 975	2,173	(6.9) 222.9
総エネルギー需要 (石炭換算1000トン)	[34年度] 131,815	302,760	(7.8) 230.0
輸 出(百万ドル)	2,565	8,380	(9.5) 326.7
[同上通関ベース](%)	2,701	9,320	(10.0) 345.1
輸 入(%)	2,534	8,080	(9.3) 318.9
[同上通関ベース](%)	3,126	9,891	(9.3) 316.4

(注) (B)/(A)欄()内は年率を示す。

〔備考〕 基準年次には、31~33年度平均のものを、また、価格は33年度価格を用いた。

- 計画の目的

- 1 社会資本の充実
- 2 産業構造の高度化への誘導
- 3 貿易と国際協力の促進
- 4 人的能力の向上と科学技術の促進
- 5 二重構造の緩和と社会的安定の確保

- 計画の目標

- 10年間で 国民経済の規模を実質値で倍増すること

所得倍増計画 の実績

	計(α)	1970年実績 (β)	比率(β / α)
国民総生産(億円)	260,000	452,676	1.7
個人消費支出	151,166	232,305	1.5
民間設備投資	36,206	91,140	2.5
民間個人住宅	5,105	30,467	6
政府投資	28,135	36,978	1.3
国民一人当たり所得(円)	208,601	353,935	1.7
就業人口(万人)	4,869	5,259	1.1
第一次産業	1,154	1,015	0.9
	23.7(%)	19.30%	
第二次産業	1,568	1,790	1.1
	32.2(%)	34.00%	
第三次産業	2,147	2,450	1.1
	44.1(%)	46.60%	
国際収支(百万ドル)	200	1,374	6.9
貿易収支	410	3,963	9.7
長期資本収支	-50	-1,591	31.8
輸出	9,320	18,969	2
輸入	9,891	15,006	1.5
鉱工業生産水準 (1965年を100とする)	610	881	1.4
GNPデフレーター (1970年を100とする)	—	156.2	—

4-1-2 「投資が投資を呼ぶ」

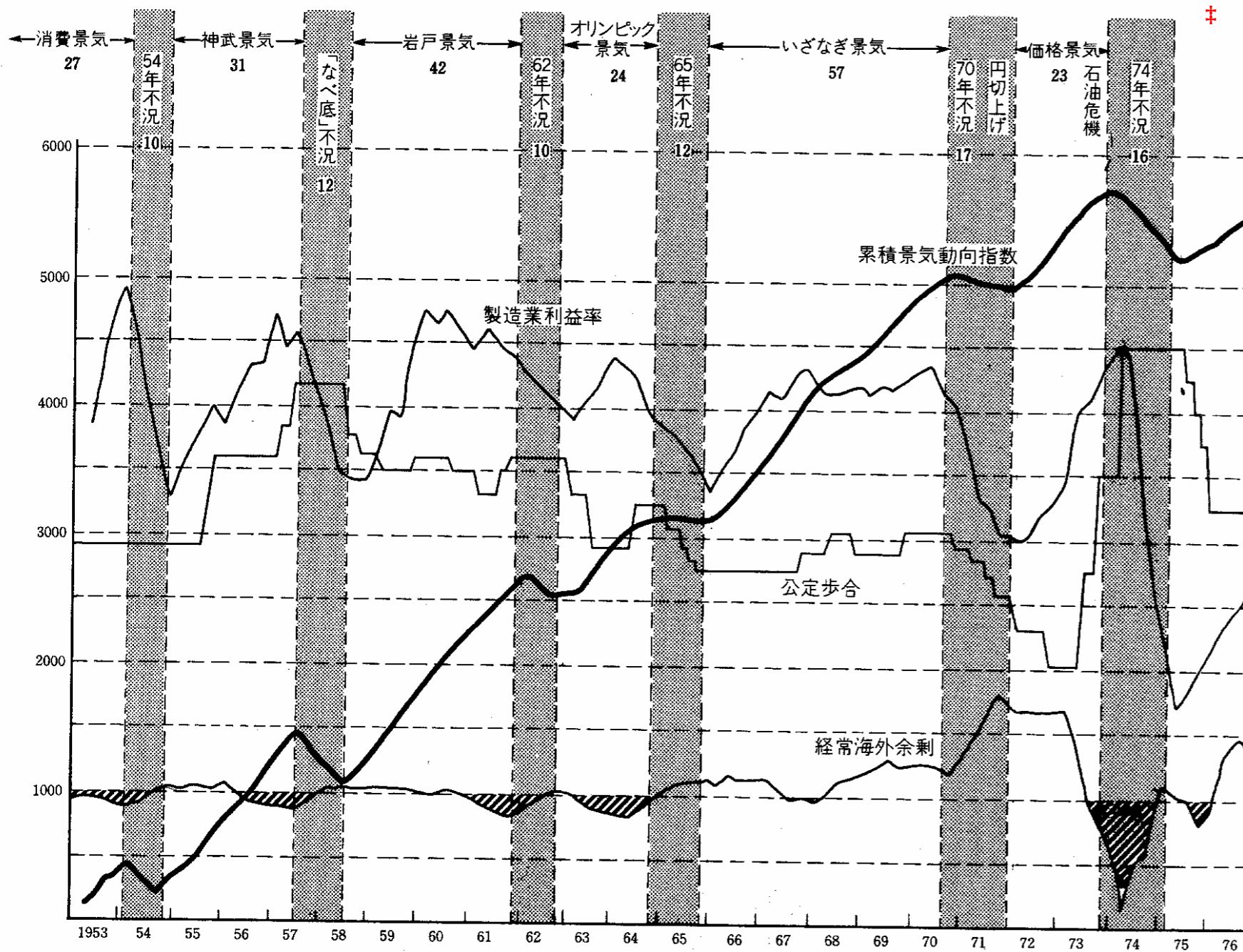
- ①計画によるアナウンスメント効果のもとで、寡占的な企業間の激しい投資競争が発生し、そのために「過当競争」が弊害として問題になるような経済体制が生まれる。
- この点は、総合6カ年計画でも、国民所得倍增計画でも、貿易為替自由化計画でも同じ。
- ②世界経済の順調な拡大
- ③貿易自由化の遅れ＝国内産業の保護、
● 弱い対外競争力 すなわち、日本産業の矮小性が強く、過剰に意識される。
- →「特定産業振興法案」の立案とその挫折

8・31 日本貿易の伸び率とシェア (単位: %) ※

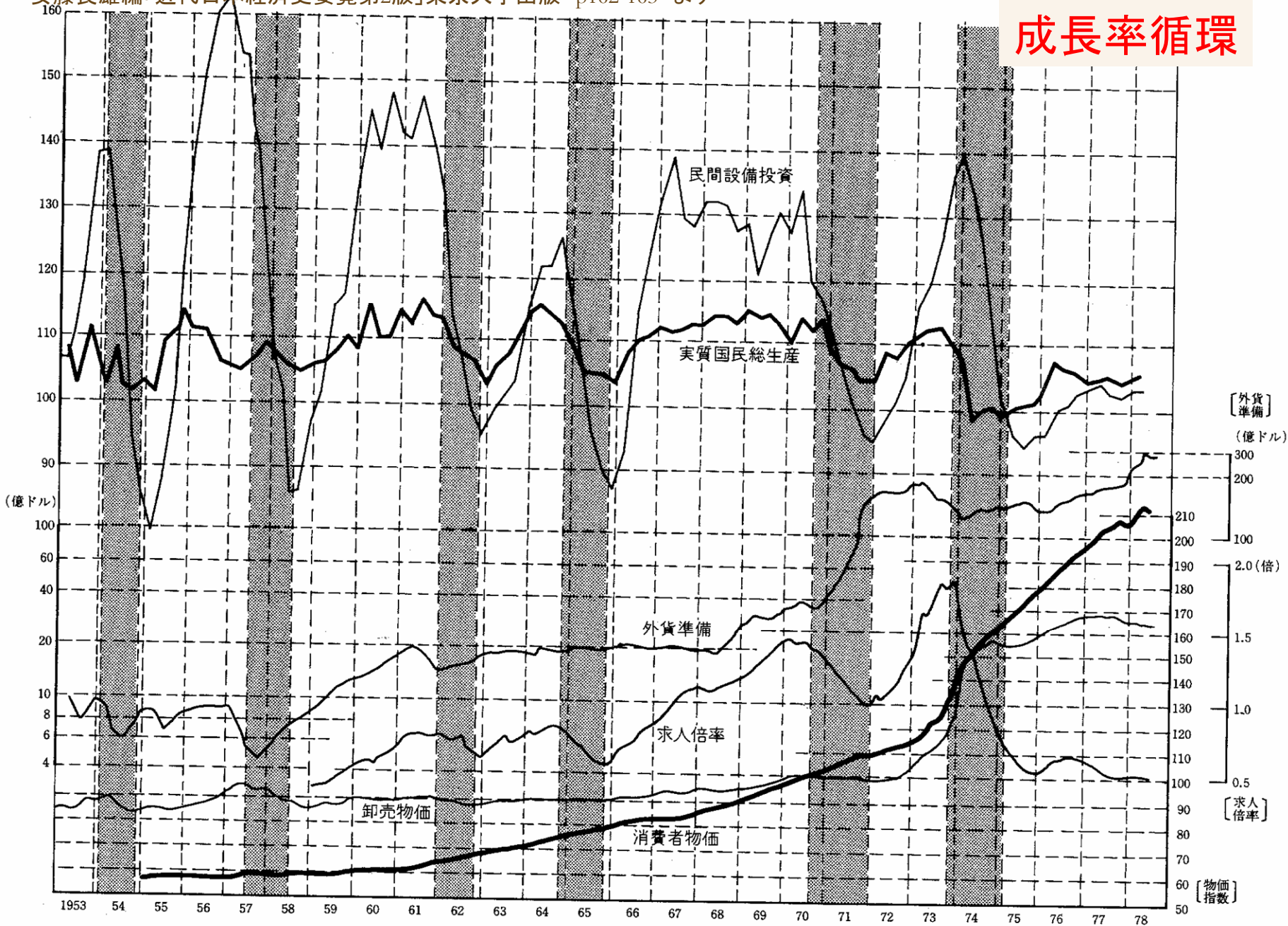
	世界貿易 伸 び 率	日本貿易伸び率		日本貿易シェア	
		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1960	12.2	17.3	24.8	3.6	3.8
61	4.4	4.5	29.4	3.6	4.7
62	4.9	16.1	△ 3.0	4.0	4.3
63	9.7	10.9	19.5	4.0	4.7
64	12.0	22.4	17.8	4.4	4.9
65	8.4	26.7	2.9	5.1	4.6
66	9.9	15.7	16.6	5.4	4.9
67	5.1	6.8	22.5	5.5	5.7
68	11.8	24.2	11.4	6.1	5.8
69	14.6	23.3	15.7	6.5	5.8
70	14.9	20.8	25.7	6.8	6.4
71	12.5	24.3	4.4	7.6	5.9
72	18.4	19.0	19.1	7.6	6.0
73	39.4	29.2	63.2	7.0	7.2
74	47.3	50.4	62.1	7.2	7.9
75	3.1	0.4	△ 6.8	7.0	7.1
76	13.9	20.6	12.0	7.4	7.0

※日本銀行統計資料より

Haruhito Takeda



成長率循環



經濟成長率

現代日本經濟史2004

8.5 經濟

年次	經濟成長率		民間設備 投資対前 年増加率	法人所得	一人当り国民 総支出	
	名 目	実 質		国民所得	名 目	実 質
	%	%	%	%	千円	千円
1953	12.7	6.3	15.7	9.1	81.5	169.3
54	10.9	5.8	4.3	9.8	89.0	176.6
55	10.1	8.8	△3.2	7.9	96.9	189.9
56	12.8	7.3	39.0	8.7	108.2	201.6
57	14.0	7.5	25.1	12.1	122.2	214.8
58	4.0	5.6	△4.7	10.5	125.9	224.8
59	12.2	8.9	16.9	10.6	139.9	242.5
60	19.8	13.3	40.9	14.4	166.2	272.4
61	23.5	14.5	36.8	14.4	203.4	309.1
62	10.9	7.0	3.4	13.3	223.4	327.7
63	15.4	10.5	5.3	12.0	255.3	358.4
64	18.1	13.1	20.0	12.3	298.5	401.3
65	10.5	5.1	△6.4	10.6	326.3	417.4

經濟企画庁『国民所得統計年報』（1974，1977年版）による。実質成長率

Haruhito Takeda

8.6 国民総支出の構成比 (単位：%) ^{*}

年次	個人消費支出	民間資本形成			政府		輸出等	輸入等 (控除)
		企業設備	在庫増	住宅	経常支出	資本形成		
1952	61.7	11.5	5.0	2.6	10.7	7.5	12.6	11.5
53	66.1	12.2	2.9	2.9	11.1	6.0	11.2	12.3
54	65.9	11.6	0.7	3.1	11.0	8.0	10.9	11.3
55	64.1	10.3	3.5	3.0	10.4	7.9	11.4	10.5
56	61.8	14.1	4.6	3.2	9.6	6.8	12.2	12.4
57	59.5	16.7	6.8	3.3	9.1	6.4	12.1	14.0
58	61.3	14.9	1.9	3.5	9.6	7.4	11.4	10.0
59	59.7	15.6	2.9	3.5	9.4	7.7	11.8	10.8
60	57.0	18.8	3.2	4.0	8.9	7.7	11.5	11.1
61	52.8	21.4	7.3	4.1	8.4	7.7	9.7	11.5
62	55.4	20.0	2.1	4.4	8.8	9.4	10.1	10.1
63	56.3	18.2	3.7	4.7	9.0	9.2	9.6	10.7
64	55.5	18.6	3.6	5.2	8.8	8.7	10.0	10.5
65	56.6	15.9	2.0	5.7	9.2	9.4	11.2	10.0

- 民間設備投資主導
- 相対的に低い輸出依存率
 - 戦前基準でも、1980年代以降と比べても、
- 旺盛な個人消費の伸び
 - 所得の上昇
 - 都市世帯の増加

8.9 設備投資

※

	経 済 成 長 率	民間企業設 備 投 資 対 前年増加率	民間設備 投資/G NP	生産能力 指 数	機 械 受 注 (船舶を除く 民需) (A)
	%	%	%		億円
1956	8.0	39.0	14.1	...	...
57	8.0	25.1	16.8	...	...
58	5.6	△ 4.7	14.9	...	2,823
59	8.9	16.9	15.6	...	4,898
60	13.3	40.9	18.8	30.5	7,447
61	14.5	36.8	21.4	36.3	9,949
62	7.0	3.4	20.0	41.8	6,133
63	10.5	5.3	18.2	46.7	7,589
64	13.1	20.0	18.6	51.2	8,744
65	5.1	△ 6.4	15.9	56.1	8,014
66	9.8	11.6	15.8	59.9	9,722
67	12.9	27.3	17.4	67.2	15,928
68	13.4	27.5	18.8	75.4	18,397
69	10.7	21.1	20.1	86.7	22,854
70	10.9	14.7	20.1	100.0	26,951

Haruhito Takeda

8.14 石油化学エチレンセンター一覽

センター会社	工場	生産能力	センター会社	工場	生産能力
三菱油化	四日市	40.0	東燃石油化学	川崎	52.0
	鹿島	30.0	丸善石油化学	千葉	47.0
住友化学工業	新居浜	14.0	新大協和石油化学	四日市	32.0
	千葉	43.0	大阪石油化学	堺	30.0
三井石油化学工業	岩国	16.5	三菱化成工業	水島	17.0
	千葉	13.5	水島エチレン	水島	33.0
浮島石油化学	浮島	30.0	山陽エチレン	水島	36.5
	千葉	40.0	出光石油化学	徳山	31.5
昭和油化	大分	52.0			
日本石油化学	川崎	18.4	合計		576.4

生産能力はエチレン万トン／年。昭和油化は22.0と30.0の計。
通産省『主要産業の設備投資計画』（1978年版）による。

年 度	1956-61	1962-65	1966-69	1970-73	1974-77
電 力	14,499	13,325	18,574	40,218	71,726
都 市 ガ ス	1,386	1,182	2,327	4,753	9,425
石 炭	1,296	1,308	1,613	2,468	4,311
鋁 業	964	900	1,648	2,530	1,717
鉄 鋼	9,018	7,377	15,749	27,755	28,824
非 鉄 金 属	1,335	1,623	3,308	5,769	5,687
石 油	3,197	3,695	8,081	13,574	13,215
機 械	9,261	11,440	20,573	33,179	39,127
産 業 機 械	1,419	1,832	2,974	5,433	6,750
電 気 機 械	3,672	3,411	5,394	8,831	9,601
自 動 車	2,623	4,817	9,924	14,158	17,981
化 学	6,911	8,702	14,163	20,494	26,877
化 学 肥 料	1,198	839	1,476	1,532	1,541
合 成 樹 脂	645	917	1,241	2,348	2,437
石 油 化 学	1,883	3,201	6,058	8,187	9,599
有 機 合 成	840	1,350	1,383	2,685	3,594
纖 維	4,132	3,818	4,443	6,543	5,325
合 成 纖 維	1,371	2,104	2,114	2,765	2,640
紙 パ ル プ	2,164	1,725	2,888	5,093	6,888
窯 業	2,036	2,582	3,274	5,231	6,340
セ メ ン ト	1,333	1,678	1,837	3,033	3,898
建 材	167	247	541	2,369	1,832
雑 貨	76	162	583	1,426	1,726
卸 売 小 売	354	533	2,276	8,468	12,524
合 計	57,097	58,699	100,040	179,871	243,143
(公害防止投資)	—	297	2,421	11,978	30,837)

通産省企業局『民間設備投資の中期展望』(1973年2月)および通産省産業政策局『主要産業の設備投資計画』(1978年版)により算出。支払ベースの数値。

産業別の設備投資

電力と鉄鋼、化学、機械などの重工業分野中心



181

181 トランジスター・ラジオの組立作業——トランジスター・ラジオが、はじめて発売されたのは昭和30年8月。真空管に代わる新たな部品の発明は、電子時代の出現をみた。精巧な部品は、器用な指先でつぎつぎとつくられ、流れ作業の終点には小型で高性能なラジオが完成する。こうしてつくられたラジオ、テレビは、海外にも大量に輸出される。／東京都・ソニー株式会社提供

トランジスタ生産
(写真提供:ソニー)

+



インスタントラーメン
(写真:ウィキペディアより)

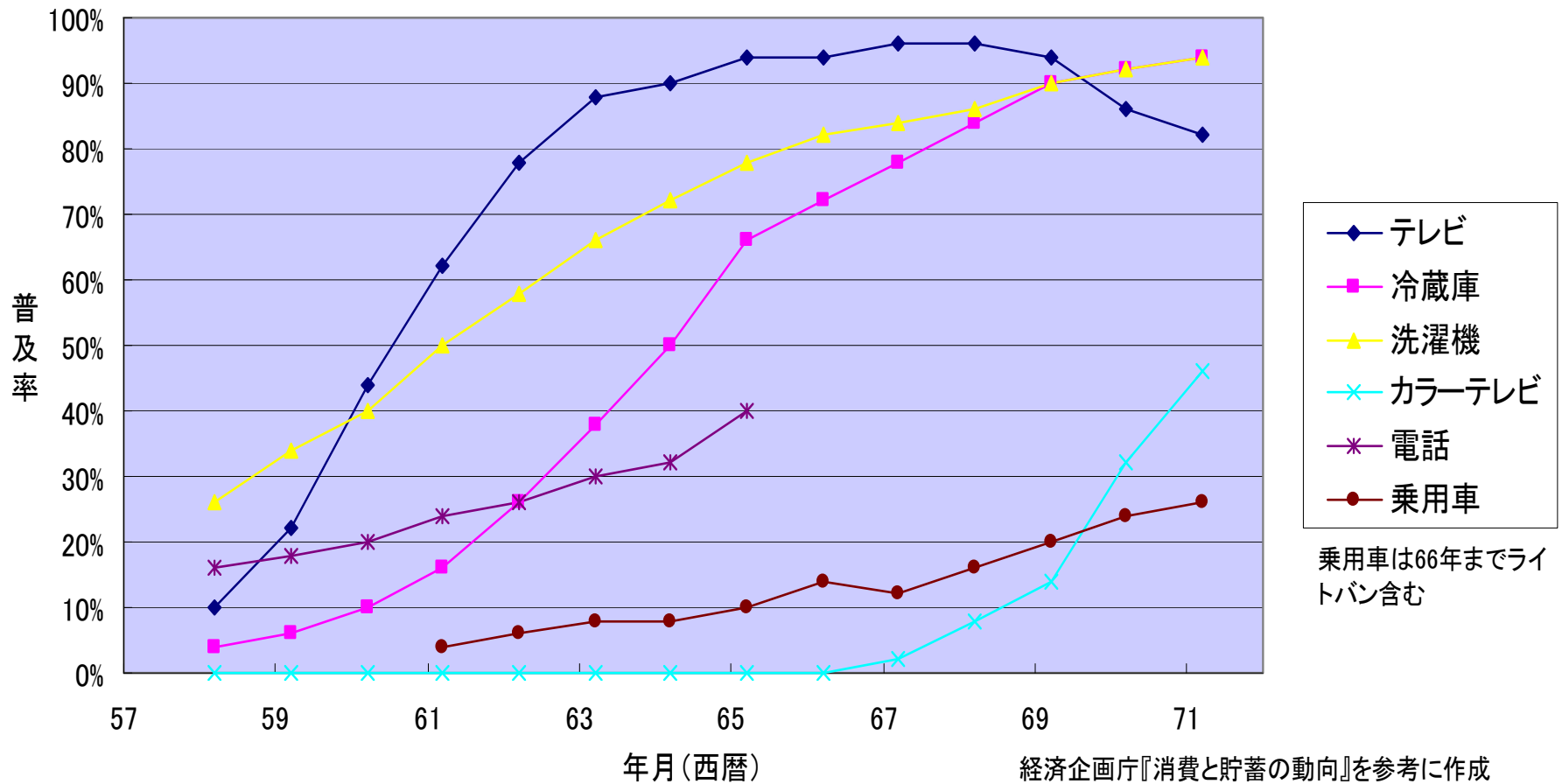


194 スーパー・マーケット——わが国のスーパー第1号といわれる紀ノ国屋が、東京・青山に開店したのは昭和28年であったが、15年後の43年には売場面積100平方m以上の店は7062軒をかぞえている。小売商業売上げ高でも、44年には百貨店とスーパーはほぼ並び、47年にはダイエーは三越の売上げを追いぬいた。昭和32年9月、大阪千林駅前で売場面積は87平方m、従業員13名、当日の売上げ20万円のダイエー第1号店(本図は昭和34年当時のもの)が開店したとき、だれが15年後を予想したことであろうか。／大阪府・株式会社ダイエー提供

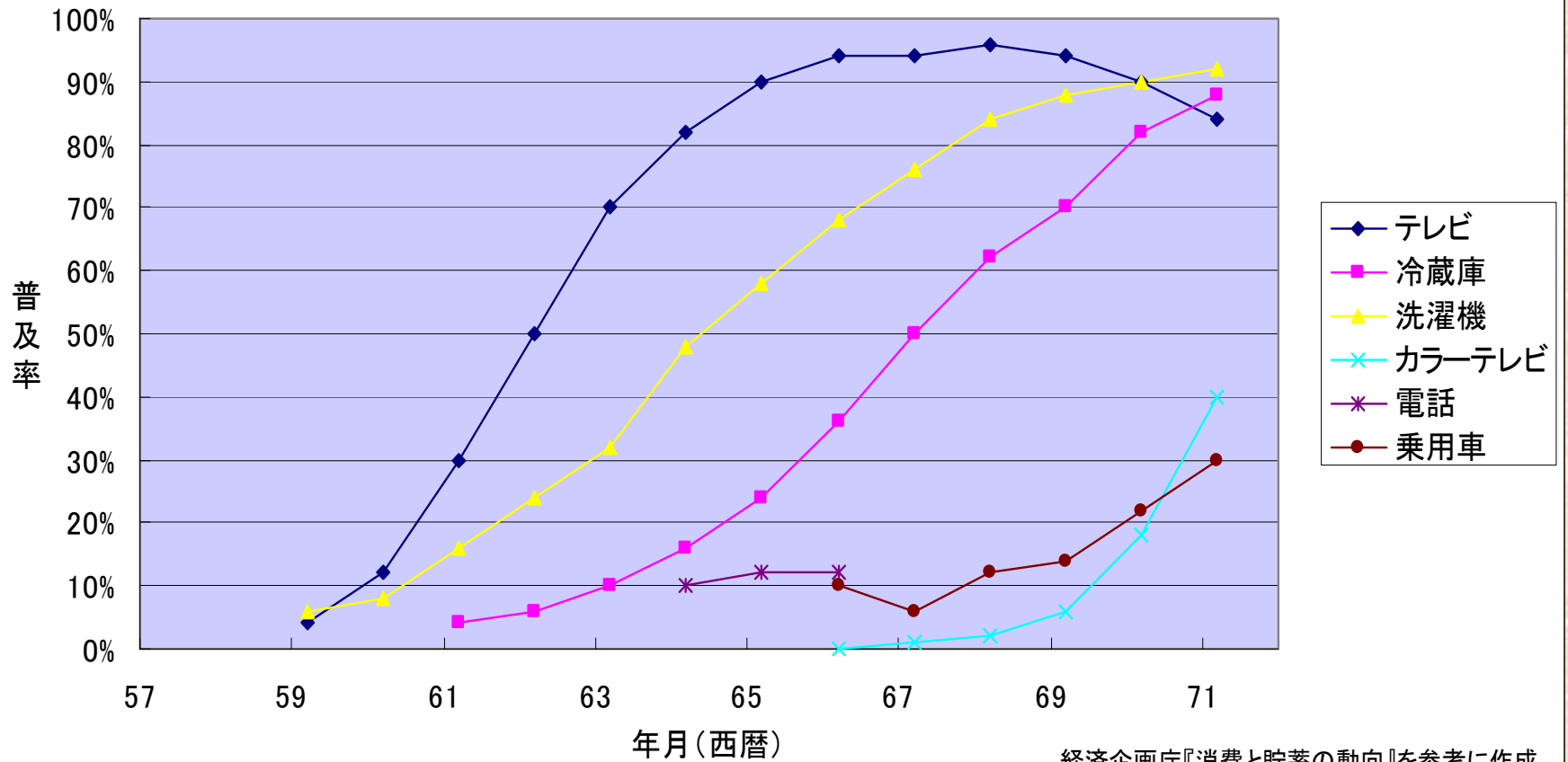
スーパーマーケットの登場
(写真提供:ダイエー)

+

人口五万以上の都市居住世帯の耐久消費財保有率



農家世帯の耐久消費財保有率



経済企画庁『消費と貯蓄の動向』を参考に作成

4-1--3 貿易自由化の推進

● 輸入自由化率の推移

- 1960年 41%
- 1961年 62%
- 1962年 73%
- 1963年 89%
- 1964年 93%

8・24 輸入自由化実施状況

	残存輸入制限品目数			自由化率 (%)
	合 計	工 業 品	農 産 物	
1960	—	—	—	41
61	—	—	—	62
62	466	—	—	73
63	197	—	—	89
64	136	69	67	93
65	136	69	67	93
66	120	54	66	93
67	120	54	66	93
68	122	54	68	93
69. 10. 1	118	50	68	93
70. 2. 14	109	45	64	93
4. 1	98	39	59	94
9. 1	90	35	55	94
71. 1. 1	80	31	49	94
6. 30	60	20	40	94
10. 1	40	12	28	95
72. 4. 1	33	9	24	95
73. 4. 19	32	8	24	95

通産省『通商白書（総論）』（1973年）p. 117 ほかより作成。残存輸入制限品目数は75. 3. 16に29, 75. 12. 24に27となった。

8.22 主要商品の輸出入比率

※

(単位：%)

輸入 比率	小 麦	鉄鉱石	鉄くず	銅 鉱	塩	原料炭	原 油
1960	63.6	92.1	31.1	53.9	73.9	42.9	98.1
62	61.1	95.1	19.8	84.4	75.6	50.9	98.1
64	74.3	96.4	21.0	85.4	80.4	51.4	98.9
66	79.3	97.6	15.5	86.1	81.8	58.2	99.1
68	80.1	98.5	12.7	89.9	83.9	71.4	99.4
70	90.8	99.2	12.8	93.0	87.1	79.9	99.5
72	94.8	98.9	6.9	95.1	90.4	78.3	99.7
74	95.9	99.6	7.6	97.4	87.4	85.7	99.7
76	96.3	99.6	7.6	96.9	86.1	76.8	99.7
輸出 比率	綿織物	鉱山土 木建設 機 械	テレビ 受像機	乗 用 自動車	カメラ	硫 安	尿 素
1960	53.6	8.0	...	8.3	38.3	36.5	29.6
62	39.3	5.9	5.4	10.8	35.3	34.5	45.8
64	33.4	5.0	18.7	13.4	31.0	37.1	62.8
66	34.1	4.9	37.0	19.3	62.3	45.0	73.1
68	24.1	4.1	38.8	21.3	59.9	58.7	73.8
70	16.4	10.8	38.8	24.8	48.4	46.7	67.1
72	16.6	23.0	40.8	37.8	72.1	77.7	85.7
74	13.3	31.9	53.5	45.8	72.9	34.3	64.8
76	13.9	20.7	60.0	52.6	77.4	51.1	55.5

通商産業省『通商白書』による。

輸入比率＝輸入量／(生産量＋輸入量)，輸出比率＝輸出量／生産量
 (機械は輸出額／生産額)。鉄くずは輸入量／(輸入量＋消費量)。

- 高い海外資源への依存度
- 耐久消費財産業の国内市場依存